

ダイジェスト版



実行元年。2009

Move!! for the future

平成21年度一般会計当初予算のPOINT

平成21年2月17日



平成21年度一般会計当初予算の概要

1 攻めの予算、実践型の予算を実現

アクセラを踏む！

- ① 未曾有の経済危機を迎えて緊急的な雇用の確保や産業振興計画の実践による本県経済体質の抜本的な強化が必要
- ② 学力・体力の低下という教育危機への対応が必要
- ③ 人口の減少が進み中山間地域が多い本県の実情に即した「高知型福祉」の実現が必要

仕込み、仕掛けを生かす

！Point 4,187億円（対 $\text{\textcircled{20}}$ 1.2%増）の予算を実現
当初予算の規模が対前年度プラスになったのは、平成11年度当初予算以来！

！Point 普通建設事業費は743億円（対 $\text{\textcircled{20}}$ 4.2%増）
普通建設事業費が対前年度プラスになるのは、平成8年度当初予算以来！
さらに、国の交付金事業などを活用した2月補正予算での前倒しを加えると...
普通建設事業費は、
849億円を確保（対 $\text{\textcircled{20}}$ + $\text{\textcircled{19}}$ 2月補正の15.6%増）

2 将来にわたって安定的な財政運営を実現

ブレーキを踏む！

- ① 県債残高の抑制による将来世代の負担を軽減
- ② 事業効果の検証などによる徹底した事業の見直し
- ③ 一般財源の確保と国の交付金を活用した事業の前倒し

！Point 臨時財政対策債を除いて県債残高を128億円抑制

！Point 予算見積の段階より財源不足額を145億円圧縮

！Point $\text{\textcircled{20}}$ 7月の収支見通しより財政調整的な基金残高は36億円増！

(単位億円、%)

	平成21年度	平成20年度	比較 ③=①-②	対前年度比 ③/②
	金額①	金額②		
(1) 経常的経費	3,418	3,393	25	0.8%
人件費A	1,322	1,338	△16	-1.1%
扶助費	109	106	3	2.8%
公債費B	794	805	△11	-1.3%
その他	1,192	1,144	48	4.2%
(2) 投資的経費	768	743	25	3.4%
普通建設事業費C	743	713	30	4.2%
災害復旧事業費	25	30	△5	-15.1%
総計D	4,187	4,136	51	1.2%
○ 人件費及び公債費を除いた予算の比較				
D-(A+B)	2,070	1,994	76	3.8%
○ 普通建設事業費に2月補正の前倒し分を加えた予算額の比較 (21当+ $\text{\textcircled{20}}$ 2月補正 / $\text{\textcircled{20}}$ 当+ $\text{\textcircled{19}}$ 2月補正)				
C+2月補正前倒し分	849	734	115	15.6%

アクセル & ブレーキ

県民サービスの確保

- 1 **産業振興計画の推進 85億円を計上**
 - 10億円の総合補助金の新設やアドバイザーの派遣などにより地域アクションプランを全面的に支援します。
 - 「龍馬伝」を契機として観光八策を進め、400万人観光、1000億円産業を目指します。
- 2 **あったか高知・雇用創出プランの実施 32億円を計上**
 - 緊急雇用創出・ふるさと雇用再生基金（81億円）を活用し県分で21年度に878人の雇用を確保 → 3,000人の雇用を目指します。
- 3 **学力の向上に向けた学びの場の充実と高知市への緊急支援 4億円を計上**
 - 放課後の学び場の中学校への拡大を図るとともに、高知市が行う学習習慣定着への取り組みを徹底的に支援します。
- 4 **高知発の新しい支え合いの仕組みづくり 1.5億円を計上**
 - 高齢者、障害者、子ども、子育て中の母親など誰もが集い、支え合える「あったかふれあいセンター」の整備を推進します。
- 5 **きめ細かなインフラ整備による経済の活性化 743億円の普通建設事業費を計上**
 - 普通建設事業費 743億円（対²⁰4.2%増）／普通建設事業費が対前年度比プラスになるのは平成8年度当初予算以来
 - 国の二次補正や地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して²⁰2月補正で106億円の普通建設事業を実施
 - ※ 21当初+²⁰2月補正/²⁰当初+¹⁹2月補正=+15.6%の大幅増を実現

財政健全化の推進

- 1 **一般財源総額（地方税+地方譲与税+交付税等）の確保**
 - 県税収入は95億円の大幅な減収となったが、地方法人特別譲与税（47億円）の創設や、地方交付税等（臨時財政対策債を含む）が有効求人倍率が低い団体への配慮を国に提案した結果、82億円の増（地域雇用創出推進費47億円を含む）となったことから、一般財源総額では24億円の増を確保。※ 一般財源総額 ²⁰ 2,749億円 → 21年度 2,773億円/24億円の増
- 2 **財源不足額の圧縮**
 - 一般財源総額の確保や地域活性化・生活対策基金などの活用、職員定数の削減や職員給与の抑制、歳出の重点化によって財源不足額を圧縮 ※ 予算編成段階 319億円 → 174億円（145億円の圧縮）
 - 同基金の活用により、21年度当初予算はもとより後年度の事業を前倒しして将来負担を軽減（24億円）、基金の取り崩しを抑え将来の財政収支を好転
- 3 **県債残高を抑制して将来世代の負担を確実に減少**
 - 臨時財政対策債を除き対前年度△128億円（△2.1%） ○ ピーク時（H12）の約8割まで抑制

当初予算の施策体系と重点項目

1

経済の活性化

H20 58億円 → H21 90億円

32億円の増

- ① 産業振興計画の推進
- ② 観光ビッグ・バン。「400万人観光への飛躍」～観光八策/土佐・龍馬出会い博の始動～
- ③ あったか高知で、暮らそうよ！～移住促進対策と第一次産業の担い手づくり～



48億円の増

2

インフラの充実と有効活用

H20 627億円 (H19 2月補正含む) → H21 675億円 (H20 2月補正含む)

- ④ ヒト・モノ、迎える、運ぶ～公共交通・二次交通の確保と総合物流戦略づくり～
- ⑤ 生活を守る！産業振興につなげる！～インフラの整備と南海地震対策～



65億円の増

3

教育の充実と子育て支援

H20 15億円 → H21 80億円

- ⑥ 学力向上・いじめ問題等対策計画の着実な推進～計画の充実強化と課題のある地域への積極的な支援～
- ⑦ まち、むら、子どもたちでいっぱい。～少子化対策の総合的な推進/生み、育てやすい環境づくり～



0.4億円の増

4

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり

H20 43億円 → H21 43億円

- (再掲) 生活を守る！産業振興につなげる！～インフラの整備と南海地震対策～



19億円の増

5

日本一の健康長寿県づくり

H20 304億円 → H21 323億円

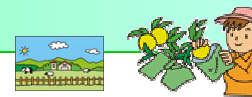
- ⑧ 高知から始まる新しい支え合いのカタチ～あったかふれあいセンターの整備促進～
- ⑨ 元気、イキイキ、みんな長生き～日本一の健康長寿県の実現に向けて～



1億円の増

5つの基本政策に横断的にかかわる事業

- ⑩ A life in 中山間～安心して住み続けられる地域を創出～

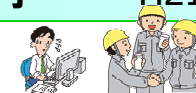


H20 20億円 → H21 21億円

36億円の増

雇用対策など緊急課題への対応 (再掲含む)

- ⑪ 県民を守るための緊急雇用対策～あったか高知・雇用創出プラン/3千人の雇用を目指して～



H20 8億円 → H21 44億円

平成20年度2月補正予算の概要

きめ細かなインフラの整備や雇用の確保など県民の生活を守る施策を中心に計上しています。

1 県民生活の安全安心と雇用の確保

(単位百万円) ※ () は一般財源

(1) 生活安心確保等対策の推進 13,600百万円

- ① 地域活性化・生活対策支援基金 2,646
- ② 妊婦健康診査支援基金積立金 426
- ③ 消費者行政活性化基金積立金 189
- ④ 緊急雇用創出臨時特例基金積立金 1,500
- ⑤ ふるさと雇用再生特別基金積立金 6,600
- ⑥ 安心こども基金積立金 540
- ⑦ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 1,545
- ⑧ 介護福祉士等修学資金貸付事業費 154 (県内で福祉業務に従事する意志を持つ方に対する奨学資金の貸付)

(2) 強い農林水産業の創出 867百万円

- ① 路網整備地域連携モデル事業費 773 (5) (森林組合と建設事業者などの連携による効果的な森林整備と雇用の創出を支援)
- ② 漁業経営構造改善事業費 94 (沿岸地域の生産力の向上や燃油高騰に対応するための施設整備を支援)

(3) インフラの整備 3,482百万円

- ① 公共事業 1,023 (1) (道路事業、砂防事業、海岸事業、港湾事業)
- ② 国直轄事業費負担金 389 (3) (道路・河川・港湾) ③ 地方道路交付金事業 2,070 (449) (国道321号線ほか)

(4) 地域活性化・生活対策臨時交付金の活用 8,928百万円

2 その他の主な事業

- ① 高知医療センター運営支援事業費 381 (381) (高知医療センターの経営安定化のための資金の貸付)
- ② こうちふるさと寄附金基金積立金 15 (15)

地域活性化・生活対策臨時交付金の活用

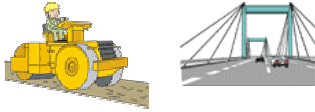



～ 未来の活力につなげていくために ～

! Point

- 第1の視点 地域の活性化と県民の生活を守る
 第2の視点 これまで十分にできなかった事業への積極的な対応
 第3の視点 平成21年度以降の事業の前倒しによる経済効果の早期発現

本県交付見込額
115.7億円

※ 事業の後の()は事業費(単位百万円) 当 是21年度当初予算、補 是20年度2月補正予算に計上

	202月補正	21当初	合計(億円)
経済の活性化と雇用の創出 			
① 農林水産業の担い手の確保と基盤強化 ○ 林内路網アップグレード事業(100) 補 ○ 林道緊急整備事業(289) 補 ○ レンタルハウス整備事業(126) 当 など	9.2	1.5	10.7(9%)
② 県経済の活性化・雇用対策 ○ 産業振興推進総合事業(355) 当 ○ 産業振興研究開発支援事業(149) 補 など	1.5	4.3	5.8(5%)
③ 厳しい財政状況により先送りしてきた社会資本整備の重点的な実施 ○ 地域の安心安全推進事業費(1,300) 補 ○ 地域の生活・安心の確保と産業振興のためのインフラ整備(2,067) 補 など	36.6	—	36.6(32%)
県民サービスの向上と安全・安心の生活基盤整備 			
① 地域のにぎわいの創出 ○ 交通安全子どもセンター、こうち女性センターの整備(237) 補 ○ 自然公園・都市公園施設整備(466) 補 など	7.0	0.2	7.2(6%)
② 医療・福祉サービス充実 ○ 高知女子大学池キャンパス整備事業(604) 当 ○ 救急医療対策事業(206) 補 ○ がん対策事業(63) 補 ○ 障害者スポーツセンター体育館整備事業(386) 補 ○ 幡多看護専門学校の施設整備事業(45) 補 など	9.7	6.8	16.5(14%)
③ 県民の生活を支え守るための基盤整備 ○ 地域防災施設緊急整備事業(98) 補 ○ 中山間地域生活支援事業(210) 当 ○ 公立学校等耐震化促進事業(293) 当補 ○ 地デジ対応・情報通信基盤整備事業(393) 当 など	2.1	8.5	10.6(10%)
観光・交流人口の拡大 			
400万人観光の実現に向けた観光関連施設の整備等 ○ 県立観光施設緊急整備事業(99) 補 ○ 県立文化施設整備事業(273) 補 ○ 牧野植物園温室整備事業(401) 補 ○ 観光交流拡大事業(293) (土佐・龍馬出会い博の開催準備と首都圏PRの推進) 当 ○ 観光施設等緊急魅力向上事業(80) 当 など	8.2	3.8	12.0(10%)
将来を担う子どもたちの育成・教育環境整備 			
① 将来を担う子どもたちのための教育環境の整備 ○ 教育環境緊急整備事業(1,494) 補 ・ 学力の向上(教材・図書等の整備、教室・学校備品の整備、情報教育環境整備) ・ 子どもたちの安全・安心の確保(学校施設・青少年施設等の整備) など	14.9	1.4	16.3(14%)
② 少子化対策の総合的な推進 ○ 多子世帯特別対策事業(53) 当 (第3子以降の乳幼児医療費及び保育料の軽減・無料化) など			
合計	89.2	26.5	115.7
上の事業規模	126.4	40.7	167.1

平成21年度 主な組織機構改革の概要

～ 柔軟で機動的な「攻めの組織」へ ～

産業振興計画の推進体制の整備

- 産業振興推進本部の設置
 - ・知事が本部長→計画全体の進捗管理、情報共有など
- 産業振興推進部の創設 ～計画推進の強力なエンジン～
 - ・計画の進捗管理及び計画全体を牽引していく役割を担う
 - ・食品加工や地産地消・外商等の産業分野間での連携をコーディネート
- 地域産業振興監の設置
 - ・地域における産業振興計画のマネジメント役(副部長級)
 - ・県内6ブロックに置く「産業振興推進地域本部」を統括

交通運輸政策の機能強化

- 専任の理事職「理事(交通運輸政策担当)」の設置
- 陸路、海路及び空路全体の公共交通の確保、観光客を迎え入れられる交通輸送体制の整備、物流戦略等に総合的に対応

政策の企画調整機能の総務部への一元化

- 複数の部に分散していた政策の企画調整機能を総務部に一元化し、スピーディーな県政運営を実現
- 県政改革の柱の一つである「県民から見える県庁づくり」のため、財政課内に「執行管理室」を設置

健康福祉部の再編

→ 健康政策部・地域福祉部に

- 健康福祉行政の高度化・多様化に対応し、「高知型福祉」を推進するため、健康福祉部を分割

理事(医療センター担当)の設置

- 専任の理事職「理事(医療センター担当)」を設置
- 高知医療センターの経営改善に向け、構成団体としてPFI事業全体の見直し等に取り組む体制を整備

文化生活部の創設

- 高知らしい潤いのある県民生活の実現を強力に推進
- 豊かな自然を活かした資源・エネルギーの利活用を検討する体制を整備
- 地域文化、消費者行政、私学・大学など県民生活に関わりの深い業務を一体的に所管

林業・森林と環境行政の一体的な推進

- 林業振興行政と地球温暖化対策や自然保護などの環境対策を一体的に推進(文化環境部から環境行政を森林部に移管)
- 名称を「林業振興・環境部」に変更

産業振興計画の推進 85億円

1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る

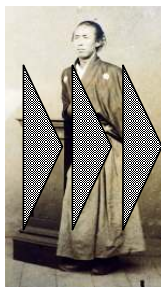
予算額 860百万円

地産地消の徹底



主な取組

- ① 情報を交換・共有し地域の資源を発掘・活用
- ② 消費者の視点に立った商品開発、商品の磨き上げを支援
- ③ 大消費地高知市などでの売場の確保を支援



地産外商の推進

商品の磨き上げから販売までをワンストップでサポート

主な取組

本県の持つ強みを活かして、県外・海外の市場を視野に入れた市場戦略の樹立と経営拡大の推進

- ① 商品の磨き上げを支援（プロダクトアウトからマーケットインへ）
- ② 県産品の販路の拡大を支援
- ③ 企業の販売力の強化を支援
- ④ 海外販路開拓へのきめ細やかなサポート

2 産業間連携の強化

予算額 2,240百万円

観光産業の戦略的展開

（観光ビック・バン～400万人観光、1,000億円産業への成長を目指す～）

主な取組

- ① 県民参加による体験型資源の発掘と磨き上げを推進
- ② 県内の観光地を結ぶ交通手段を確保
- ③ 龍馬伝をきっかけに首都圏を大きなターゲットにした誘客展開 など

高付加価値化（加工産業化）の推進

主な取組

- ① 魅力ある加工品づくり（マーケットインの徹底）
- ② 企画段階からの徹底したブラッシュアップ
- ③ 食品加工業者の育成支援

3 足腰を強め新分野へ挑戦

予算額 5,366百万円

生産地のまとまりと担い手の育成

- ・ まとまりのある園芸産地の再構築、「森の工場」の整備
- ・ 第一次産業の新規就業者を確保するための対策の実施 など

地域における多角的・複合的ビジネスの展開

- ・ 地域の野菜集出荷システムの確立、休耕地の受委託・移動販売・介護福祉など地域のニーズや課題に応じたサービスの提供 など

新分野への挑戦

- ・ まんがなどのコンテンツをビジネスにつなげる仕組みづくり、健康福祉分野へ企業が参入するためのプランづくりへの支援 など

計画を強力に推進していくための、財政的・人的支援

《221項目の地域アクションプランなどを応援するための総合補助金（新設）、既存の事業の拡充、本庁・地域を通じた支援体制の構築など》

県民生活を守るための緊急雇用対策

～ 国施策の積極的な活用と高知労働局・ハローワークとの連携 ～

地域での雇用対策の基盤づくり

① 中小企業の資金繰り対策
安心実現のための高知県緊急融資 560億円

② 高知県産業振興計画
地域アクションプラン 221の取り組み

③ 地域での 国の施策の積極的な活用
～ 高知労働局・ハローワークとの連携 ～

◆地域雇用開発促進法施策の活用

- ・ 県全域が「雇用開発促進地域」
 - ・ 市町村町村の34市町村のうち31市町村が「自発雇用創造地域」
- ⇒ 支援施策(雇入れ助成、新パッケージ事業等)の活用

<採択実績等>

○ 新パッケージ事業 ※H21国予算51億円
国委託: 地域人材の育成・就職促進等
H19年採択: 4市町

事業期間: H19～21
事業費総額: 3.8億円

H20年採択: 4市町

事業期間: H20～22
事業費総額: 2.9億円

○ 地域雇用創造実現事業(H20国1次補正創設)
国委託: 新パッケージの育成人材活用した産業活性化
※H21国予算18億円

H20採択: 8市町

事業期間: H20～22
事業費総額: 5.3億円

④ その他 県職員住宅の提供(17戸)

取組方針

- 第一次産業や健康福祉産業など労働力不足分野での円滑な就労を可能とする 就業支援対策を実施し、雇用のミスマッチを解消
- 「ふるさと雇用再生特別交付金事業」「緊急雇用創出事業」「地域雇用創出推進費」などを活用した積極的な雇用の創出 (※H21基金活用事業は別紙参照)

具体的な取組

1 あったか高知・雇用創出プラン～ 3千人の雇用を目指して～

(1) 新たなサービスによる雇用創出

- ① 高齢者、子供、障害者など誰もが集える生活支援の拠点づくり
- ② 小・中学校の放課後の学び場づくり



(2) 労働力不足分野での雇用創出

(本県の強みである1次産業等において積極的に担い手を確保)

- ① 移住希望者の受皿づくり(就労の場と住まいの確保策)
- ② 建設業から農林業や福祉分野等への参入を支援し、地域の雇用を確保

2 就職支援機能の強化

(1) 若年者の就業促進の強化

○ 幡多地域にジョブカフェこうちのサテライト施設を設置

(2) 「高知しごとネット」の開設

- 県内の求人求職情報を一元化する専用ポータルサイトを開設
- ハローワークの利用促進と県内情報の共有による就職促進



3 公共事業等による雇用の確保

○ 地域活性化・生活対策臨時交付金等の国の2次補正予算への積極的な対応

学力向上・いじめ問題等対策計画の着実な推進

～ 計画の充実強化と課題のある地域への積極的な支援 ～

4年間で学力全国水準を確実に達成するために、平成21年度は特に次の2つに強力に取り組みます。 **4億円**

1 放課後における子どもたちの学びの場の確実な設置 281百万円（~~20~~177百万円）

（1）実施校の拡大（高知市含む）

- 小学校 199カ所（163校）→ 222カ所（179校）
- 中学校 新たに重点校で「放課後学習室」を設置＜0→17カ所＞

（2）新たに、学び場の環境を充実（図書、教材、備品、講師の配置等）＜0→152カ所＞

（3）新たに、人材バンクを創設

- 学習活動を支援する講師等の発掘・登録や市町村への情報提供等を行います。



2 高知市への緊急支援事業の実施 136百万円（~~20~~21百万円）

（1）中学校学習習慣確立のための緊急支援事業（55百万円）

自主学習や家庭学習の習慣化を図る取り組み

- 家庭学習のプリントを作成し、宿題を与え、学校で点検・添削することによって自主学習や家庭学習の習慣化を図る取り組みを高知市で行う。
- 確認テストや県の単元テストで定着度を把握し、補充学習のための「中学校学力向上補助員」がフォローすることで、高知市の中学生の基礎学力の定着を図る。（※「中学校学力向上補助員」は、全19中学校のうち小規模校を除く16校に各1名ずつの計16名を配置）



「家で学校の宿題を全くしていない中学生の割合」（平成20年度全国学力・学習状況調査）／高知市（15.7%）、高知県（9.4%）、全国（5.7%）

（2）更に、県として、次の人的支援（74名）を行い、上記（1）と合わせて高知市の学校に総勢90名を配置

- ① 新たに、「放課後学習支援員」を全19中学校に51名配置（62百万円）（※緊急雇用創出臨時特別基金事業を活用し、基礎学力が定着していない生徒に個別支援を行う）
- ② 「中学校学力向上サポーター」を全19中学校に各1名ずつ計19名を配置（13百万円）（※本年度に引き続き授業時間や放課後の個別学習支援や宿題の点検等を行う）
- ③ 新たに、「不登校等学習支援員」4名を配置（6百万円）（※不登校等の生徒への個別の学習支援を行う）

（3）上記(1)(2)以外に高知市が学習支援を行う独自の「学習チューター」（大学生）を全19中学校へ計59名程度の配置

以上、高知市立中学校に対する人的支援は、県・市あわせて総勢78名から71名増の149名へと大幅に拡充

→ 基礎学力が定着していない生徒を確実にフォローします。

高知から始まる新しい支え合いのカタチ 1.5億円

～ あったかふれあいセンターの整備促進 ～

あったかふれあいセンターのイメージ

- 共生型
 - ・ 高齢者、障害者、子ども、子育て中の母親など誰でも
- 多機能
 - ・ 機能例
 - ① 集う...サロン、デイサービス、放課後の児童の居場所
 - ② 泊まる...緊急時の宿泊
 - ③ 預かる...緊急時の一時預かり
 - ④ 訪ねる...配食サービス、見守り、買い物代行
 - ⑤ 働く...生活訓練、就労支援
 - ⑥ 送る...送迎サービス、外出支援
- 運営体制
 - ・ 住民参画による地域に開かれた持続可能な運営体制
- スタッフ体制（想定）
 - ・ コーディネーター1名、生活支援員1名
ボランティア（必要人数）、離職者等3人程度
- 利用者数
 - ・ 20名程度

【事業名】

ふるさと雇用再生あったかふれあいセンター推進事業費補助金

【予算額】 150,000千円

【補助先】 市町村（10/10補助）

【箇所数】 10箇所

